令和6年度 伊勢市避難行動要支援者避難支援対策会議要旨

開催日時	令和6年12月23日(月) 15時00分～16時30分
開催場所	伊勢市役所東館5階 5-3会議室
出席委員	7名(下記関係機関の代表者) 伊勢市総連合自治会 下野功純 委員 伊勢市民生委員児童委員協議会連合会 倉井勲 委員 伊勢市消防団 藪谷忠昭 委員 伊勢市障がい者基幹相談支援センター 淀谷祥子 委員 三重県介護支援専門員協会 高阪正雄 委員 伊勢市老人クラブ連合会 伊藤弘 委員 伊勢市ボランティア連絡協議会 泰道詞子 委員
事務局	健康福祉部長、健康福祉部次長、高齢・障がい福祉課長 高齢・障がい福祉課長補佐兼係長、主幹、障がい福祉係長 高齢福祉係員2名、医療保険課長、介護保険課長、危機管理課長 福祉総合支援センター長、福祉総合支援センター副参事、消防課長
傍聴者	0名

○会議内容

1. あいさつ

健康福祉部長挨拶。

2. 委員の自己紹介

3. 会長の選出

委員の互選にて会長に下野委員。

下野会長挨拶。

4. 議題

事務局説明

(1) 令和6年度「避難行動要支援者制度」取組状況の報告

◇避難行動要支援者数

令和6年4月1日時点で17,115人

◇『防災ささえあい名簿』登録者数

令和6年7月1日時点で3,315人

◇個別避難計画作成者数

令和6年7月1日時点で2,284人

◇福祉専門職による個別避難計画作成数

令和6年12月5日時点で68件

◇令和6年度避難行動要支援者制度実績

- ・令和6年7月に福祉専門職へ個別避難計画作成を依頼
- ・令和6年7月に避難支援等関係者へ『防災ささえあい名簿』及び「個別避難計画」を提供（民生委員定例会、自治会定例会などで配布）
- ・令和6年10月に『防災ささえあい名簿』および「個別避難計画」の情報提供に関する同意書を対象者3,921人へ送付
- ・令和6年12月に個別避難計画未作成者781人に勧奨通知を送付。

(2) 避難行動要支援者制度の要件見直しなど「伊勢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画」の改定について

能登半島地震、南海トラフ臨時情報発表などあり、優先度の高い方の個別避難計画の作成が喫緊の課題となっている。

「伊勢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画」で取り組んでいる。避難行動要支援者を取りこぼしのないよう、要支援者の要件について以下3点を追加、見直しを検討する。

【項目追加】

- ・65歳以上の要介護1～2の認定有、65歳以上の高齢者または要支援者のみの世帯の人を対象者として新たに追加。

【記載内容修正】

- ・75歳以上の高齢者のみの世帯だけでなく、75歳以上の高齢者と要支援者との組み合わせも、支援が必要。
⇒「75歳以上の高齢者で、75歳以上の高齢者または要支援者のみで構成される世帯の人」へ。
- ・「特定医療（指定難病）受給者証の交付を受けている人のうち人工呼吸器などを装着している人」受給者証を持っていない方でも、医療的ケアが要する状態の方たちも避難支援が必要。受給者証を持っているだけに限らず支援対象者する。
⇒「難病患者や小児慢性特定疾病など医療的ケアを要する状態で避難支援が必要な人」へ。

(3) 令和7年度「避難行動要支援者制度」取組方針

①優先度を踏まえた実効性のある個別避難計画作成に向けた取組

地域におけるハザード、避難行動要支援者本人の心身の状況、独居等の居住実態等、実態把握し、福祉専門職の協力を得て、計画作成を進める。

②作成済みの個別避難計画の実効性を高める取組

個別ケース会議の開催等により避難支援方法の確保を図る。

③本人・地域記入による個別避難計画作成の取組

名簿提供による地域の支援体制づくり、啓発につとめる。

(4) 個別避難計画の様式

新様式での大きな変更点は2点

- ・自らが対象者であるかを確認するフローチャートを一体化させた。
- ・自宅の安全性把握、人工呼吸器、在宅酸素など医療的ケアが必要な方の把握をしていく。

委員の皆様の質問・意見等

(1) 令和6年度「避難行動要支援者制度」取組状況の報告

【意見①】

令和6年12月に勧奨通知を送るとのことだが、民生委員の集まりで未作成者を少しでも減らすよう声掛けを行った。

(2) 避難行動要支援者制度の要件見直しなど「伊勢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画」の改定について

【質問①】

消防団では、名簿があっても、普段は要支援者との関りが無い。消防団を長年しているが、相談を受けたこともない。ささえあい名簿はどこへ配布されているのか。

【質問①回答】

年に一度、名簿の更新を行い、以下に提供している。

自治会・自主防災組織、民生委員、包括支援センター、障がい者支援センター、消防団、警察、社会福祉協議会、県聴覚障がい者支援センターへ配布している。自治会によるが、ささえあい名簿は避難訓練時に活用してもらっている例もある。

【意見②】

各地域で、避難訓練を年一回程度実施している地域は多いと思うが、消防団として要支援者の移送は行いが、要支援者の状況等の把握ができていない。

【意見③】

まずは、ささえあい名簿を充実させていく。次に、地域で名簿をどう共有していくか、民生委員と話し合いをしている。

消防団には名簿が提供されているとは知っていたが、話をする機会はなかった。

自治会、地域内での情報共有が課題になる。

総連自治会と民生委員との連携について、令和5年度から話し合いの場を設けることになってきた。地域内での関係性構築が重要である。

【意見④】

今回の要支援者の要件変更後の対象者は、ケアマネージャーが日ごろ関わっている方々でもある。

事業所間の異動で担当地区が変わったばかりだと身近な利用者以外は全く把握できていない状況であるので、情報を共有できる仕組みを作っていただきたい。

(3) 令和7年度「避難行動要支援者制度」取組方針

【質問②】

個別避難計画とはどういうものか。

【質問②回答】

在宅生活者で、自分や家族の支援だけでは逃げられない方が、どこへ誰と逃げかを予め決めておく計画である。

【質問③】

地域の独居高齢者のための通所センターに通所される方の中で、支援者がいる方は少ない。

要支援1、2の方が15名ほど利用している。地域、近隣の皆さん、民生委員の助けがないと避難できないと言われる。専門職からアドバイスいただくなど、日ごろからの支援をお願いしたい。

誰かが助けに来てくれるのではなく、要支援者が自らのことを受け身でなく、自分から助けてもらう働きかけをすることが重要であり、計画作成の案内に自らの働きかけが必要との文言を入れてして欲しい。

【質問③回答】

介護度「要支援1、2」の方には直接計画作成の案内は出していないが、案内が行かなくても、制度の要件に「その他」があり、本人が申し出れば対象となるので、その際には説明もさせていただく。

また、制度登録案内時に災害発生時は支援する側もご自身やご家族の安全確保が最優先となるため、必ずしも避難行動の支援が受けられるとは限らないことや日ごろから自分で、できる限りの備えをしていただくよう周知している。

【意見⑤】

在宅の場合は、自治会の役目であると思う。大災害が起きれば自助か共助しかない。地域住民の意識は高まっていないということも課題である。

(4) 個別避難計画の様式について

【質問④】

障がい者の個別避難計画について作成しており、要支援者の家族の話も聞いている。

市からは、この計画は避難所へ逃げるためのものであると聞いている。

医療的ケアが必要な方は、家族にも会議へ参加いただいている。その中で、災害時には、建物が安全であれば自宅にとどまることを優先すべきでないかと言われている。

医療的ケアが必要な方は、避難した場合も、次は福祉避難所へ移る必要がある。

個別避難計画を作成し、登録して終わりではなく、次に活用できる方法として、要支援者への関わり方など「その他伝えておきたいこと」が重要となる。

能登の震災に支援に入った相談員の話聞いた。外部の方の支援を受けるために「誰がどこに住んでいるか」の把握・共有から始まる。今のうちに、できることを積み重ねていくべきである。

自助で避難できる方は、自ら避難していただきたい。

個別の会議を開く際は、消防団、行政の方にも声をかけさせていただきたい。

【質問④回答】

障がい者施策を協議する場があり、医療的ケア児に関する取組を検討する場で父母にも参加してもらい、意見をいただいた。逃げるための計画ではあるが、医療的ケア児の場合、逃げた後が重要である。

一般的な避難所では生活は難しい。福祉避難所へ移る必要がある。

それらを検討するための資料として、この個別避難計画を活かしていきたい。より良いものになるよう努力していくので、ご協力をお願いしたい。

【質問⑤】

避難するだけでなく、障がい者の避難後のことについて「個人カルテ」のようなものは作っているか。

【質問⑤回答】

市では作成していないが、病院で情報をまとめてもらっている。それをベースに計画相談員さんと連携し、検討していただいている。

(5) その他

【意見⑥】

避難訓練について、自治会等で開催する際は、障がい者の方にも声掛けいただいている地域もあるが、医療的ケアが必要な方は体温調節が難しく、屋外に長時間居ることが困難である方がみえる。当事者側からは「冬場の訓練には参加できない」「自分たちが参加したら迷惑かけるのでは」などの声をきく。ぜひ地域の方々と一緒に考えていきたい。

【意見⑦】

個別避難計画作成の割合を見ると、まだまだこれからという感じである。

個別避難計画の作成を主導できる人材の育成が重要ではないか。

【意見⑦に対して回答】

今までも自治会、民生委員のみなさまにご協力いただきながら進めてきた。

令和5年度からはケアマネージャーさんや計画相談支援員さんに協力いただく形となった。

ケアマネージャーさんたちは、日ごろから対象者の状況をよく知っている。

いろいろな方に協力いただきながら進めているところであり、ハザードのある地域で要介護度の高い方を重点に進めて行く。

【意見⑧】

各自治会により環境など様々であるが、自治会では、隣近所にどんな方がいるか分からないという課題があり、令和5年度の避難訓練実施の際、町内各組別の会議を開催し、組ごとに避難に支援の必要な方をリストアップしてもらい、全体を把握し、その後に本人の了承をとった。ささえあい名簿に名前の無い方もいた。ただ、昔からの在所はなじみがあるので把握できたが、新しい団地などでは難しいところもあった。